

株 主 の み な さ ま へ

カナモトエグザミネー

2001
株主通信

kanamoto . examiners

Vol. **14**

第36期事業報告
1999.11.1-2000.10.31

CONTENTS

- 2 A Message From President
社長挨拶
- 5 A View Point
鵜の目鷹の目
- 6 Annual Report 2000
第36期事業報告

第36期（2000年10月期）業績のご報告ならびに 年頭のご挨拶を申し上げます。

経営方針ならびに利益配分に関する基本方針

会社を取り巻く取引先、株主、地域社会等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することが会社の使命であり、このことを前提に当社グループは、“どんな状況にあっても現状に甘んずることなく常に前進すること”という「脱」思想を行動指針としております。当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化、徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし、新たな情報とサービスを創生すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備資金ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

これらを遂行するために、従前からキャッシュフローの重要性に着目し、EBITDA（減価償却前営業利益）の成長に努めております。

中長期的な会社の経営戦略

長期的には、公共事業費予算は先細り傾向にあります。建設業界のスリム化に伴い、重要なアウトソーシング産業としてレンタルが果たす役割は大きく、レンタル化率は顕著な増加傾向を示すと思われます。さらに、未出店地域での事業領域の拡大、民間需要への対応や建築機械分野の強化など、伸張させざる要素も多々あります。

また、建設機械レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するため、ベンチャービジネス支援事業を継続していきます。

当社の平成11年11月から平成14年10月の「第36～38期中期経営計画」の骨子は以下のとおりです。

- ① 未出店地域の西日本地区での拠点展開とアライアンスグループ構築によるサービスエリアの拡大
- ② 利益の一定限度の範囲内で、ベンチャービジネスへの投資を継続

③ グローバルスタンダード（世界標準）をにらんだ財務戦略を練り債券格付の向上を目指す

①のアライアンスグループの構築に

については、平成12年3月に沖縄県最大手の町田機工（株）（非上場）が参画しております。また、来春には建設用クレーン等のメーカーの（株）タダノ（東証1部・大証1部）との合併で、建機レンタルを主力事業とする（株）カナモト四国を設立する予定であり、加えてこれまで友好関係にあった鹿児島県鹿屋市に本社を置く第一機械産業（株）（非上場）を子会社化する計画であります。

上記の（株）カナモト四国ならびに第一機械産業（株）は連結対象子会社となる予定です。

なお、これとは別に、平成11年12月にコマツとのレンタルにおける相互アライアンス提携を締結しております。互いに重複投資を避け保有資産の有効活用を実現すべく、各地区において調整を続けております。

②のベンチャー企業への投資は、新規公開のキャピタルゲインのみを目的とする投資ではなく、あくまでも今後の新規事業の開発を目的としたものであります。

これらの当社の基本路線を踏まえ、当社連結グループとしても、それぞれの企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



金本 寛中

代表取締役社長

カナモトは平成13年春、株式会社タダノ(本社:香川県高松市 多田野栄社長)との共同出資により、建機レンタルの新会社「株式会社カナモト四国」を設立することとなりました。



多田野(株)タダノ社長(左)と金本当社社長(右)

21世紀アライアンス戦略第一弾 (株)カナモト四国 設立

カナモトは平成13年春、株式会社タダノ(本社:香川県高松市 多田野栄社長)との共同出資により、建機レンタルの新会社「株式会社カナモト四国」を設立することとなりました。

(株)タダノは建設用クレーン等の最大手メーカー。同社の四国での信用基盤と営業網、ならびに当社のレンタル事業のノウハウを活かした新会社は、当地での建機レンタル事業の推進を目的としています。当社は西日本地域の事業展開について、自社単独で営業を推進するとともに、各



鹿児島と同業者 第一機械産業(株)をグループ会社に

カナモトは、鹿児島県で建機レンタル事業を展開する第一機械産業株式会社(本社:鹿屋市 松井清人社長)の株式を年内に取得し、グループ会社とすることを決定しました。

同社は、平成12年度6月期売上高12億1,700万円を計上。資本金2,000万円の5%を当社が出資しており、年内に追加出資を行い、持ち株比率90%以上とする予定です。社名や



役員構成等は現状通りとし、九州のグループ中核企業として事業運営を委任することとなります。



北部九州の営業網を拡充 (株)九州建産グループとアライアンス締結

昨年12月、九州の建機レンタル業者である株式会社九州建産(本社:福岡県福岡市 太田英男社長)グループとアライアンスを締結しました。同グループは(株)九州建産と4社のグループ企業で構成。福岡県を中心に北部九州で事業展開してい

ます。当社の資本参加と両社のレンタル資産の相互供給により、西日本地区における当社の営業力の強化を図ります。



新しい食文化の発信源「小樽運河食堂」 2001年春オープン



石造りの倉庫とガス灯が建ち並ぶ観光街に位置

となりました。

同店はカナモト、日本製粉(株)ほかによる共同出資事業で、当社は開店資金の約18.5%に当たる、5000万円を出資。また、カナモトグループカンパニーである(株)ティーズネットワークの社長・竹内知一が代表を務め、店舗のプロデュース・運営を手がけます。

小樽の観光需要はこの数十年間で急速に高まり、新しい観光スポットが次々と誕生。しかし、飲食店については寿司などの和食一色で、観光客の多様なニーズに对应しているとはいえません。

そこで、地域活性化の一環として、小樽の潜在的な飲食需要を掘り起こし、新しい観光資源となる業態の開発に着手。小樽運河食堂は、道内の外食産業の目玉となり得る、独自性の高い特長を備えています。

北海道はもちろん全国各地の有名6店が軒を連ねるラーメン村スペースに、ジンギスカン鍋やバイキングなど、多彩な料理が楽しめるビアホールスペース。道内の名産を集めた物販スペースも合わせて、観光客・地元客を含む幅広い需要が見込めます。

立地も観光街の中心と、好条件に恵まれた小樽運河食堂。北海道にお越しの際は、ぜひ足をお運びください。

北海道有数の観光地として、全国的な人気を集める小樽。この地をリードする、飲食文化の発信源「小樽運河食堂」が、平成13年春にオープンすること

ファミリー需要の拡大をめざし 「ピアレストラン・プロヴィデンス」をリニューアル

カナモトが支援する「ピアレストラン・プロヴィデンス」が、このたび業態をリニューアル。店名も「ピアバイキング プロヴィデンス」に変更することとなりました。



各テーブルに鉄板が設置され1980円食べ放題に

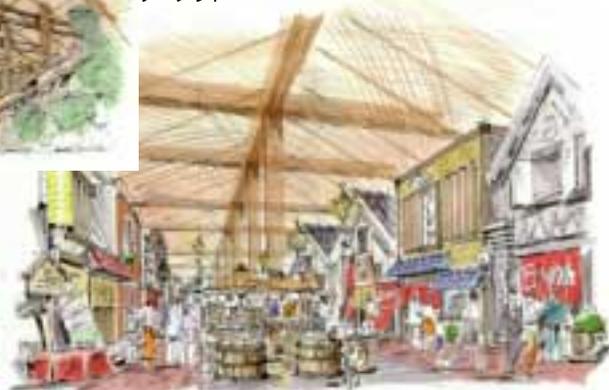
同店は、平成11年7月、北海道室蘭市の地ビール製造会社プロヴィデンス・ブルフリー(株)の直営店としてオープン。3種類の地ビールと、本格地中海料理をメインに提供してきました。

今回のリニューアルでは、ファミリー需要の拡大を目的に、人気のジンギスカン鍋・焼肉のバイキング形式を導入。自慢の地ビールと相性抜群の料理で、さらなるサービス強化を図ります。



無煙ロースターを設置し、昼夜を通してジンギスカン鍋を提供。夜限定のバイキングで地元客がメインターゲット

「大正ロマン」の街並みを再現したラーメンコーナーは、テレビなどで人気の「博多一風堂」河原成美氏がプロデュース



小樽運河食堂：北海道小樽市港町6番5号

カナモトのアライアンス展開とベンチャー支援事業への視点

拠点拡大の戦術としてアライアンスは効率的

カナモトが未出店地域に新規参入する手段として、自力で店舗を新設するよりも、アライアンスによる拠点拡大のほうが効率的と言えます。投資の面でも市場開拓についてもリスクが少ないうえ、短期間で目的を達成できます。

東日本におけるカナモトの知名度や信用力といった基盤をもってすれば、西日本へもスムーズに参入できるはずで、すでに業務提携しているアライアンス先は、コマツを除き、地域密着型の中堅企業を中心に、そうした企業の営業網を活用しながら、カナモトが主導権を握って事業展開していくのでしょう。

今後もこの路線を継続していくうえで、注意すべき点はアライアンス先とその客先企業の選定、慢性化の様相を見せる市場低迷の影響で、中堅企業は体力が低下しているケースが少なくない、小口債券化によるリスク回避も、件数が多くなればロスも大きくなります。すでに十分な検討のうえでアライアンス展開していることと思いますが、取引先の経営状態を、従来以上に確実に把握することが重要と考えられます。

カナモトのノウハウで、店舗網に顧客網、システム整備などの全国化が完成すれば、その事業性は盤石なものと言えます。シェアをおびやかすほどの競争が現れる可能性は低いでしょう。アライアンス展開と並行して推進している自社店舗の新設についても、地価が下落している現在は、追い風の状況。全国網羅のドミナント化は、予想以上に早く実現するかも知れません。



石田 直紀氏
アーンスト アンド ヤング グローバル
フィナンシャル サービス株式会社
シニア・コンサルタント

今回は、財務・金融分野において多種多様なサービスを行っているアーンスト アンド ヤング グループの日本法人、アーンスト アンド ヤング グローバル フィナンシャル サービス株式会社の石田直紀氏にお話をうかがいました。

石田氏は、銀行勤務時代にカナモト担当者であった縁から、ここ数年間の当社の新しい動きであるアライアンス展開とベンチャー支援事業をウォッチ。財務コンサルタントの視点から率直な見解を述べていただきます。

ベンチャー支援は本業との相乗効果に期待

日本では、ベンチャー企業（VB）を支援するベンチャーキャピタル（VC）は比較的新しいビジネスですが、すでに登場当初とは異なる傾向が現れています。

有望なVBに対してVCが出資支援を行い、株式上場によるキャピタルゲインを期待するといった旧来のVB支援は、減ってきています。こうした仕組みにおける成功事例が少ないため、VC側が認識を改め、本業との相乗効果などの現実的なメリットを目的とするケースが増えているのでしよう。

その観点から言えば、新規事業の案件発掘をねらうカナモトのVB支援は、時代の趨勢に適合したものです。特にマイクロタービン発電機や風力発電などのエネルギー関連事業は、大規模な設備やハードを伴うため、建機レンタル事業への好影響が期待できます。また、事業のポテンシャルの面でも、省エネ/エコロジービジネスは、今後さらに需要が高まるはずで、

情報機器事業部に関連する、IT分野への出資も同様で、出資先のなかには有望な企業も含まれています。しかし、この分野に注力するのであれば、出資だけではなくM&A（吸収合併）などの手法も検討するべきでしょう。案件によっては、その方が効率的なケースがあります。

カナモトのVB支援については、今後さらに収益性を重視し、状況によっては拡大路線をスローダウンすることで、費用対効果を高めるといった戦略も一考の余地ありと言えます。（談）

[1999(平成11)年11月1日から2000(平成12)年10月31日まで]

当期(平成12年10月期)の概況

外部環境

当期の日本経済は、大型経済対策の下支えとここ数年の企業体質改善努力の顕在化により、大企業を中心に不況感も薄れてまいりました。一方、日銀短観をみると中小企業の業況判断は未だ厳しく、企業格差が進行しております。大企業の収益回復も、基本的には人件費調整によるもので雇用環境は改善されていないことから個人消費も伸び悩んでおり、景気回復は全体には行き渡っておりません。当社の主たる取引先である建設業界は、前述の大型経済対策により地方では堅調な推移を示しましたものの、公共事業の先行き不安と未だもって本格化しない民間需要などの環境は改善されておらず、不良債権処理など体質改善の有無が明暗を分けました。

当社の状況

主力事業の建設機械レンタル事業部門のうちレンタル収入は、北海道地区ではドミナント用小規模店を多く出店するなど取りこぼしの無いよう努めたことから前年並の売上を確保しました。また、東北地区はこれまでのドミナント化の成功と、高速道を中心とした公共工事の実行により二桁台の伸びを示し、近年伸び悩んでいた北海道地区も堅調に転じました。関東地区は需要増減に影響されることなくこの数年間、前年同期同を維持し続けており、近畿東海地区では着実に顧客数を伸ばし前年同期で二桁台の売上増となりました。この結果、総レンタル売上は前期比3.1%増となりました。同部門で取り扱う販売は、好調なレンタル引き合いの影響から中古機販売を先送りしたため微増に留まり、新機販売は建設業者の買え控えから減少、前期比1.2%増にとどまりました。部門全体では2.6%の微増となりました。

期中の営業拠点新設は、北海道地区9拠点、東北地区4拠点、日本海地区1拠点、近畿東海地区1拠点の計15拠点、この他に、日本海地区でデリバリーヤード1カ所を開設しました。なお、日本海地区で1拠点を閉鎖しました。鉄鋼製品販売部門は、商圏の北海道地区でも鉄鋼市場の在庫調整は進みつつあるものの、民間需要の回復遅れによる実需減少と単価下落により、前期比で5.9%の減収となりました。

情報機器事業部門のレンタル収入は、主力製品であるワークステーションのモデルチェンジの影響を受けたことから4.6%の減、販売売上はファクトリー向け無線LAN基板の世代交代により34.7%と大きく減少、部門全体では前期比24.9%の減収と振るいませんでした。

連結子会社の状況

(株)タニグチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いております。当会計年度は増収増益となりました。

(株)アンス(北海道)は拠点増強が奏功し、増収増益となりました。

設立後初めての決算を迎えた(株)エスアールジー・カナモトは、収益こそ当初計画の範疇に留まりましたが、競合他社の森めく、着実に知名度を高めました。

(株)カナテックにつきましては、当社から事業の移管を受けたのが平成12年10月だったため、連結決算における貢献は、来期(平成13年10月期)からとなります。

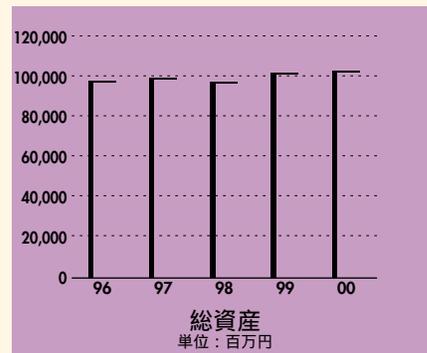
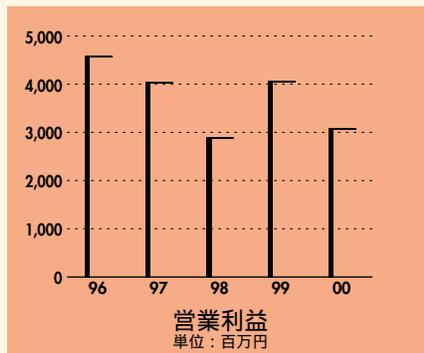
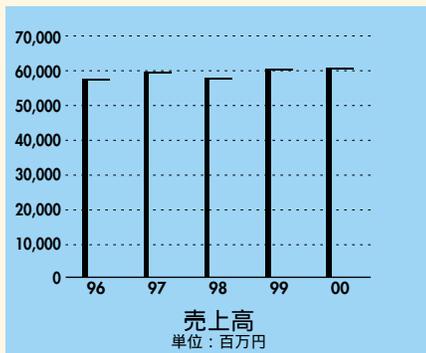
北海道室蘭市で地ビールの製造販売を行なっているプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、昨年のビルスナーの金賞受賞に引き続き、デュンケルとボックで銅賞を受賞するなど、ビール部門で好評を博しました。

その他

ベンチャービジネス支援事業は3年目を迎え、出資先も順調に推移しております。

Financial Highlight

財務ハイライト



当期は、11社に対し資本出資または社債等の引受による支援をさせていただき、その額は合計で1億62百万円でありました。また、米国キャブストン・タービン社のマイクロタービン発電機を取り扱うアクティブパワー(株)の近況ですが、モデル330(アメリカ仕様)の販売のほか、ユーザーニーズに合わせ当社対応で長期レンタルも開始しております。

以上の結果、連結では売上高は619億96百万円となりました。また、経常利益は25億48百万円、当期純利益は16億30百万円となりました。

次期(平成13年10月期)の見通し

外部環境

日本経済は、緩やかな景況回復感が続くものと思われまますものの、不確定要素の一つとして日米両国の政局の混迷があり、加えて雇用調整にも時間を要すことから、今暫くの間もたつものと考えられます。

当社の主たる事業分野である建設用機械レンタル部門を取り巻く環境は、平成12年11月には二次補正予算も成立し、当社の平成13年10月期上期は潤沢な事業費が確保されている一方、中止が決定した公共事業は210件あり、2兆5000億円が削減されるなど、大方の予想どおり公共事業は大きく後退する方向にあります。この状況にあって、建設会社では収益を確保するべく建設機械レンタル化率を毎年高めてきております。平成11年度調査では過去最高水準を更新しても55.2%であり、協力会社のレンタル化率が未だ低いことから、建機レンタルは成長余力を大きく残しているものと考えております。

一方でレンタル業界の生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、収益的維持には相当の努力が求められます。しかし、言い換えれば、弱肉強食の時代であり、勝ち組と負け組がはっきりとしてくるでしょう。

当社の対応(含む連結子会社)

営業面においては、建設機械レンタル事業部門の既存商圏でのドミナント強化を図るとともに、西日本ではアライアンス戦略を推し進めます。拠点開設は、既存商圏の基盤強化用に6拠点を開設する予定です。先に発表した(株)カナモト四国は、来春から営業を開始する予定であります。また、建設業界でも試みが始まった電子商取引については当社でもいち早く対応しております。

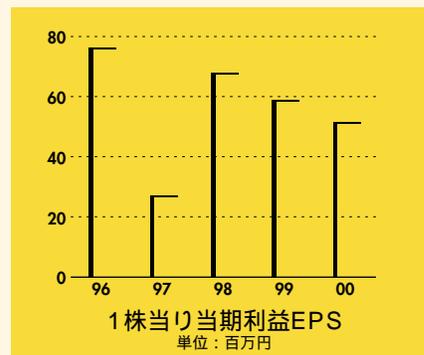
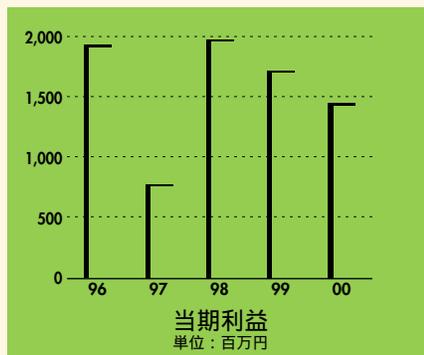
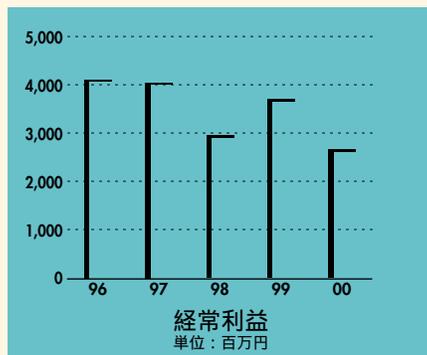
当社の整備についてはこれまででも定評をいただいておりますが、引き続き専任役員を中心に整備プログラムの強化を図ります。

連結子会社については、建設関連事業では当社の建設機械レンタル事業との連携先が多いことから、当社の営業との一層の連携を図り効率営業を推進します。鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門では、既取扱製品販売のほか、新取扱製品である特殊防錆・防水シールド[®]ポリシールド₂、シェアウェア社製高速無線LANの取扱量をそれぞれ増強し、収益確保に努めます。またその他事業ではマイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

なお、前述のとおり、主力事業のほか多方面に渡る経営判断と業務執行が必要なことから、執行役員制度を導入いたします。これまで以上の意思決定のスピードアップと、機動的な業務執行を図れるものであります。本件に係る定款変更については、平成13年1月に開催予定の第36回定時株主総会に付議いたします。

平成13年10月期連結経営成績の予想

以上の結果、売上高は624億30百万円(前年同期比0.7%増)を予定しております。また、経常利益では25億50百万円(同比0.0%)、当期純利益は退職給付会計適用による積み立て不足約19億円を一括償却する前提で2億20百万円(同比83.8%減)を予定しております。



カナモトグループ会社の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 3 社で構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鉄鋼製品販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を主軸に、その他の事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

建設関連事業

当社のレンタル事業部では、建設機械器具等のレンタル業を行なっています。(株)タニグチ(子会社)は、建設用機械等のレンタル業を営営しております。(株)タニグチは、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。(株)エスアールジー・カナモト(子会社)は建設用仮設資材のレンタル業を、(株)アシスト(子会社)は什器備品ならびに建設用保安用品のレンタル業を営営しております。当社及び(株)タニグチは、(株)エスアールジー・カナモトと(株)アシストから必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。なお、(株)カナテック(子会社)は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を営んでおり、また、(株)ポリシールドサービス(非連結子会社)は、特殊防錆・防水シールドの販売・施工を営んでおります。

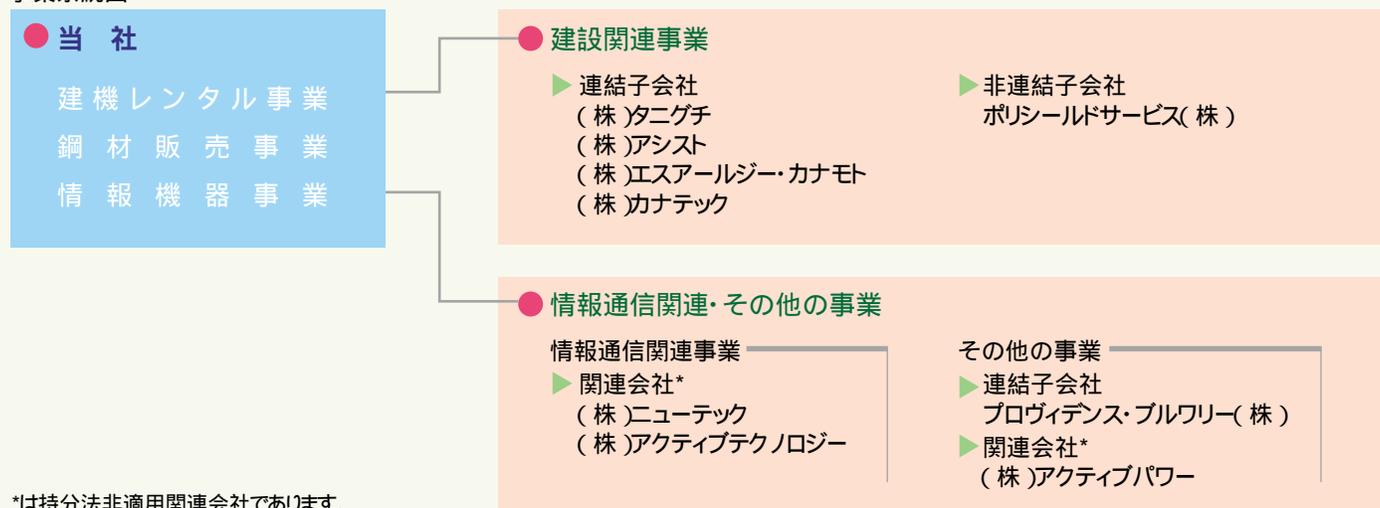
鉄鋼関連事業

当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行なっています。同部門に關係する子会社、関連会社はありません。

情報通信関連 その他の事業

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行なっています。また、同部門に關係する会社として、(株)ニューテック(関連会社)は、主にRAID(HDDアクセスの高速化を提供する技術を利用した製品)等のコンピュータ周辺機器等の製造販売を行なっており、(株)アクティブテクノロジー(関連会社)は、ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主に行なっております。その他の事業として、(株)アクティブパワー(関連会社)は、マイクロタービン発電機の販売事業を営営し、当社に同製品を供給しております。プロヴィデンス・ブルフリー(株)(子会社)は、地ビールの製造、販売並びにそれに付帯するレストラン経営をしております。

事業系統図



*は持分法非適用関連会社であります。

連結対象会社（計5社）

	(株)エスアールジー・カナモト	(株)タニグチ	(株)アシスト	プロヴィデンス・ブルワリー(株)	(株)カナテック
代表者	金本寛中	谷口信昭	谷口信昭	金本寛中	金本太中
本社所在地	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	北海道小樽市築港 6-1 0	北海道小樽市築港 6-1 0	北海道室蘭市海岸町 1-20-6	北海道札幌市中央区大通東3-1-19
業種	建設・土木用仮設資材のレンタルおよび販売	建設用機械のレンタル・販売・修理	土木建設工用保安用品等の賃貸・販売・修理ならびにリース	酒類酒造販売、レストラン経営	損害保険代理、不動産の賃貸および売買
資本金	30,000千円	50,000千円	36,000千円	153,500千円	10,000千円
出資構成	(株)カナモト...60.0% SRG タカミヤ(株)...40.0%	(株)カナモト...50.0% 谷口信昭...22.4% 谷口千鶴子...12.2% 高野元司...8.0%	(株)カナモト...49.3% 谷口信昭...27.4% 谷口千鶴子...23.3%	(株)カナモト...48.86% カナモトキャピタル(株)...2.28% その他法人31社 個人7名	金本太中...40.0% 金本三郎...40.0% 金本寛中...20.0%
決算月	8月	8月	8月	8月	10月
前期末売上高	14,393千円	1,454,849千円	566,669千円	83,724千円	612千円

出資先会社（計21社）

建設関連事業

町田機工

沖縄県で建機レンタル事業を展開しており、県内トップシェアを誇っています。

第一機械産業

鹿児島県で建機レンタル事業を展開しています。

カナモト四国

カナモトとタダノの合併会社で、四国で建機レンタル事業を展開します。

SRG タカミヤ

全国で仮設足場レンタルを行なっている会社です。

キャディアン

仮設足場のCAD設計を行なっています。

朝日レンタックス

東北で什器備品・仮設保安機材をレンタルしています。

情報通信関連事業

ニューテック ▲

エンジニアリングワークステーションの周辺機器等を手掛けるハードメーカーです。

アクティブテクノロジー ▲

ワイヤレスLANを得意とする技術商社です。

ソフトフロント

VoIP技術で世界的に注目されている、北海道を代表するソフトウェア会社です。

ザーティックエンジニアリング

超々高密度HDDメーカーです。

日本システムインテグレーション

介護支援ソフトなど、事業法人向けシステム開発を手掛けています。

J-DATA

ホテル客室向けインターネット端末も開発しています。

インベストメントアドバイザーサービス事業

ドリームバイザードットコム

新鋭アナリストによるあくまでも中立的な企業分析をインターネットで情報提供しています。

アンビシャスネット

経営コンサル事業を展開しています。

新エネルギー関連事業

ドリームアップ苫前

苫前町、電源開発、オリックス、そしてカナモトで経営する風力発電会社。今12月発電開始。

アクティブパワー ●

NOxが少なく、限りなくゼロエミッションのキャブストーンマイクロタービン発電機の日本代理店第1号。カナモト、ATC、開発電気（電源開発）オリックス、伊藤忠、東芝、岩谷産業で構成しています。

新素材・リサイクル関連事業

アクティブイン

化学系製品を得意とする技術商社です。

ポリシールドサービス ■

耐候性が高く、薬品などの侵食にも強いポリユリア樹脂塗膜材ポリシールドの販売代理店。

総合通商

缶、瓶、ペットボトルのリサイクルパークを運営する会社。全道・東北の市町村の資源ゴミを回収再資源化しています。

食品・外食関連事業

T's ネットワーク

リーズナブルなとの介から、ちょっとリッチな十数万福まで、老若男女皆が満足する外食チェーンを展開。札幌のベンチャー企業の発信基地・札幌ビズカフェや札幌キリンビール園も運営しています。

ヴィアマール

高級冷凍食材の開発をしています。

▲印は関連会社

●印は持分法非適用関連会社

■印は非連結会社

単位：百万円	第36期末 (2000.10.31)		単位：百万円	第36期末 (2000.10.31)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%	(負債の部)		%
流動資産	45,392	43.9	流動負債	32,947	31.9
現金及び預金	16,432		支払手形及び買掛金	11,696	
受取手形及び売掛金	23,331		短期借入金	4,726	
有価証券	746		1年内に返済する長期借入金	7,793	
たな卸資産	826		未払金	7,607	
建設機材	3,691		未払法人税等	203	
繰延税金資産	103		賞与引当金	502	
その他の流動資産	434		その他の流動負債	418	
貸倒引当金	173		固定負債	39,614	38.3
固定資産	58,019	56.1	社債	5,277	
有形固定資産	53,361	51.6	転換社債	9,796	
レンタル用資産	18,825		長期借入金	13,230	
建物及び構築物	8,384		長期未払金	11,023	
機械装置及び運搬具	1,401		役員退職給与引当金	287	
土地	24,181		負債合計	72,562	70.2
その他の有形固定資産	567		(少数株主持分)		
無形固定資産	62	0.1	少数株主持分	68	0.1
投資その他の資産	4,595	4.4	(資本の部)		
投資有価証券	2,960		資本金	8,591	
繰延税金資産	485		資本準備金	9,715	
その他の投資その他の資産	1,380		連結剰余金	12,484	
貸倒引当金	230		自己株式	0	
資産合計	103,412	100.0	子会社の所有する親会社株式	8	
			資本合計	30,781	29.8
			負債・少数株主持分及び資本合計	103,412	100.0

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の5社であります。
上記子会社の他、ポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社の(株)ニューテックほか2社に対する投資については、利益基準及び剰余金基準の観点からみて連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

連結貸借対照表注記

1. 受取手形割引高	126百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	141百万円
3. 自己株式数	277株
4. 保証債務残高	305百万円

連結損益計算書

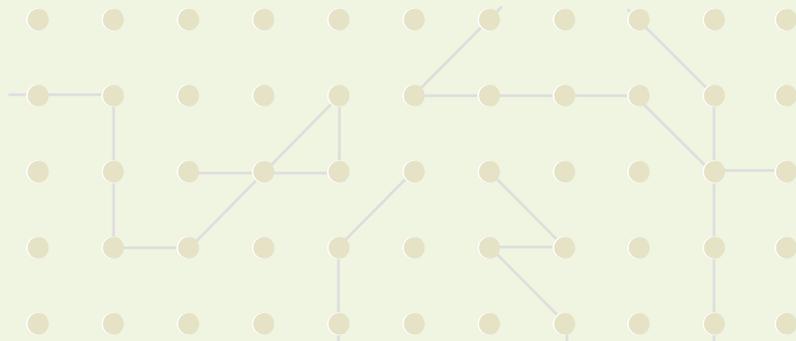
単位：百万円	第36期末 (2000.10.31)	
	金額	百分比%
売上高	61,996	100.0
レンタル売上高	40,376	
商品売上高	21,620	
売上原価	46,834	75.5
レンタル売上原価	29,407	
商品売上原価	17,426	
売上総利益	15,162	24.5
販売費及び一般管理費	12,119	19.5
営業利益	3,042	4.9
営業外収益	777	1.3
受取利息・配当金	87	
その他の収益	689	
営業外費用	1,271	2.1
支払利息	627	
その他の費用	643	
経常利益	2,548	4.1
特別利益	175	0.3
特別損失	216	0.3
税金等調整前当期純利益	2,508	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,242	
法人税等調整額	51	
少数株主損失	42	
当期純利益	1,360	2.2

連結剰余金計算書

単位：百万円	第36期末 (2000.10.31)
	金額
連結剰余金期首残高	11,704
連結剰余金減少高	581
配当金	566
役員賞与	14
当期純利益	1,360
連結剰余金期末残高	12,484

連結キャッシュフロー計算書

単位：百万円	第36期末 (2000.10.31)
	金額
営業活動によるキャッシュフロー	10,616
投資活動によるキャッシュフロー	1,826
財務活動によるキャッシュフロー	8,544
現金及び現金同等物の増加高	245
現金及び現金同等物の期首残高	16,177
現金及び現金同等物の期末残高	16,422



単位：百万円	第35期末 (1999.10.31)		第36期末 (2000.10.31)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	%
流動資産	47,437	46.4	45,253	44.0	95.4
現金及び預金	16,192		16,297		
受取手形	14,784		11,858		
売掛金	10,774		11,486		
有価証券	992		746		
商品	834		740		
建設機材	3,346		3,691		
前払費用	280		270		
繰延税金資産	264		105		
その他の流動資産	174		230		
貸倒引当金	135		173		
固定資産	54,756	53.6	57,667	56.0	105.3
有形固定資産	50,766	49.7	52,823	51.3	104.1
レンタル用資産	16,909		18,825		
建物	5,686		6,344		
構築物	1,545		1,685		
機械及び装置	1,346		1,366		
土地	24,033		24,042		
その他の有形固定資産	1,244		558		
無形固定資産	40	0.0	57	0.1	142.5
投資等	3,950	3.9	4,786	4.7	121.2
投資有価証券	2,522		3,065		
子会社株式	18		29		
出資金	18		158		
長期前払費用	178		173		
繰延税金資産	271		485		
その他の投資等	1,125		1,104		
貸倒引当金	184		230		
資産合計	102,194	100.0	102,920	100.0	100.7

貸借対照表注記 1.有形固定資産の減価償却累計額

当期 49,118百万円

2.圧縮記帳

前期 49,200百万円

国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

当期 機械及び装置 — 5百万円 土地 — 3百万円 合計 — 8百万円

3.子会社に対する債権債務

前期 機械及び装置 — 5百万円 土地 — 3百万円 合計 — 8百万円

当期 短期金銭債権 — 7百万円 短期金銭債務 — 115百万円

前期 短期金銭債権 — 0.4百万円 短期金銭債務 — 8百万円

単位：百万円	第35期末 (1999.10.31)		第36期末 (2000.10.31)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	%
流動負債	39,361	38.5	32,760	31.8	83.2
支払手形	9,195		8,367		
買掛金	2,605		2,784		
短期借入金	15,799		12,135		
未払金	8,333		7,582		
未払法人税等	1,556		202		
未払費用	237		244		
賞与引当金	479		491		
設備支払手形	917		792		
その他の流動負債	235		158		
固定負債	33,331	32.6	39,234	38.1	117.7
社債	5,277		5,277		
転換社債	5,641		9,796		
長期借入金	13,504		12,865		
長期未払金	8,629		11,008		
役員退職給与引当金	278		287		
負債合計	72,692	71.1	71,994	70.0	99.0
(資本の部)					
資本金	8,316	8.1	8,591	8.3	103.3
法定準備金	10,558	10.3	10,960	10.6	103.8
資本準備金	9,440		9,715		
利益準備金	1,118		1,245		
剰余金	10,627	10.4	11,374	11.1	107.0
任意積立金	8,250		9,550		
別途積立金	8,250		9,550		
当期末処分利益	2,377		1,824		
(うち当期利益)	1,726		1,455		
資本合計	29,502	28.9	30,926	30.0	104.8
負債及び資本合計	102,194	100.0	102,920	100.0	100.7

4.1 株当たり当期利益

(期中平均発行済株式総数により算出し、銭未満切捨て)

5. 期末日満期手形の処理

当期 48円66銭

前期 58円95銭

当期 なし

前期 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 — 1,291百万円 支払手形 — 896百万円 設備関係支払手形 — 85百万円

単位：百万円	第35期末 (1999.10.31)		第36期末 (2000.10.31)		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	%
営業損益の部					
営業収益	60,584	100.0	61,030	100.0	100.7
売上高	60,584		61,030		
営業費用	56,492	93.2	57,925	94.9	102.5
売上原価	45,226		46,456		
販売費及び一般管理費	11,265		11,468		
営業利益	4,091	6.8	3,104	5.1	75.9
営業外損益の部					
営業外収益	626	1.0	815	1.3	130.2
受取利息・配当金	98		91		
社債買入消却益	93		28		
その他の営業外収益	434		696		
営業外費用	1,002	1.7	1,252	2.1	125.0
支払利息	569		479		
社債利息	133		132		
その他の営業外費用	299		640		
経常利益	3,715	6.1	2,668	4.4	71.8
(特別損益の部)					
特別利益	17	0.0	175	0.3	1029.4
その他の特別利益	17		175		
特別損失	177	0.3	215	0.4	121.5
固定資産売・除却損	118		199		
その他の特別損失	58		16		
税引前当期利益	3,554	5.9	2,628	4.3	73.9
法人税、住民税及び事業税	2,080		1,226		
法人税等調整額	252		53		
当期利益	1,726	2.8	1,455	2.4	84.3
前期繰越利益	656		668		
中間配当額	263		271		
利益準備金積立額	26		27		
過年度税効果調整額	283		-		
当期末処分利益	2,377	3.9	1,824	3.0	76.7

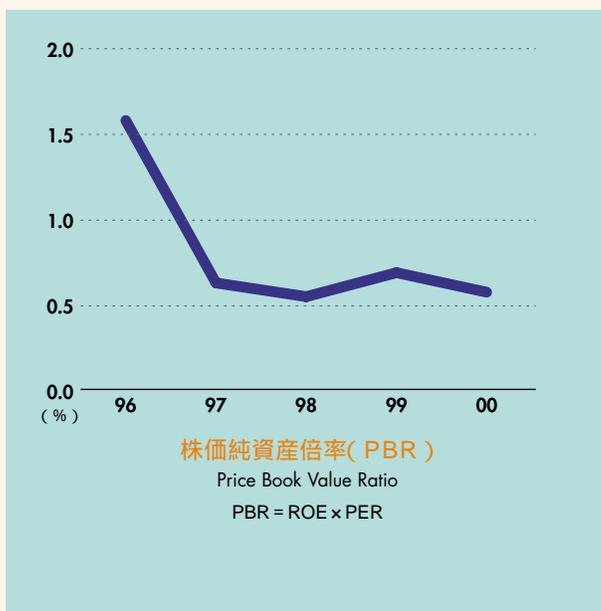
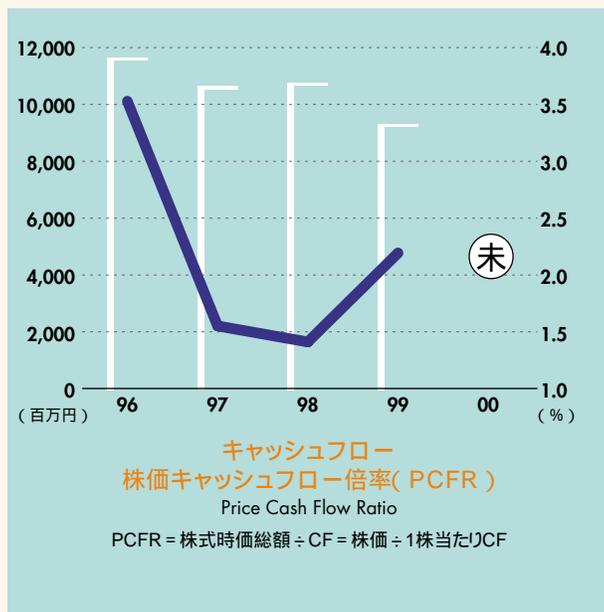
損益計算書注記 1.子会社との取引高 当期 売上高 — 12百万円 仕入高 — 201百万円
 前期 売上高 — 26百万円 仕入高 — 15百万円

単位：千円	第35期 (1999.1.28)	第36期 (2000.1.29)
当期末処分利益	2,377,542	1,824,461
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	100,000	100,000
株主配当金	294,746 /1株につき10円 うち、1円記念配当	272,060 /1株につき9円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14,700 (1,200)	16,600 (1,700)
任意積立金		
別途積立金	1,300,000	800,000
次期繰越利益	668,096	635,801

注：1.平成12年7月21日に271,754千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2.株主配当金は、自己株式277株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法	当期	取引所の相場のある有価証券 — 移動平均法による低価法(切り放し方式) その他の有価証券 — 移動平均法による原価法
	前期	取引所の相場のある有価証券 — 同上 その他の有価証券 — 同上
2 建設機材の評価基準及び評価方法	当期	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
	前期	同上
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	当期	(1)商品 — 後入先出法による低価法 (2)貯蔵品 — 最終仕入原価法
	前期	(1)商品 — 同上 (2)貯蔵品 — 同上
4 固定資産の減価償却の方法	当期	(1)有形固定資産 — 法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2)無形固定資産 — 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 — 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
	前期	(1)有形固定資産 — 同上 (2)無形固定資産 — なし (3)長期前払費用 — 同上 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5 繰延資産の処理方法	当期	同上
6 引当金の計上基準	前期	(1)貸倒引当金 — 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰上率による繰上限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
	当期	(2)賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職給与引当金 — 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。
7 リース取引の処理方法	前期	(1)貸倒引当金 — 同上 (2)賞与引当金 — 同上 (3)役員退職給与引当金 — 同上
	当期	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同上
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	前期	(1)調整年金制度 1.平成2年7月1日より退職金制度について全部調整年金制度(カナモト厚生年金基金)を採用しております。 2.過去勤務費用の掛金の期間は、7年であります。 3.平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、505百万円であります。
	当期	(2)消費税等の会計処理 — 税抜方式によっております。 (1)調整年金制度 — 1.同上 2.過去勤務費用の掛金の期間は、概ね10年以上20年以下であります。 3.平成11年3月31日現在の過去勤務費用は、524,376千円であります。
	前期	(2)消費税等の会計処理 — 同上





株主資本利益率(ROE)

Rate of Return On Equity

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
= 一株当たり利益(EPS) ÷ 一株当たり純資産(BPS)



総資産利益率(ROA)

Return On Assets

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産



経済付加価値(EVA™)

Economic Value Added

EVA™ = NOPAT - Capital Cost

(経済付加価値 = 税引後営業利益 - 資本コスト)

NOPAT = 営業利益 × (1 - 税率) + 株主資本同等物(引当金増減)

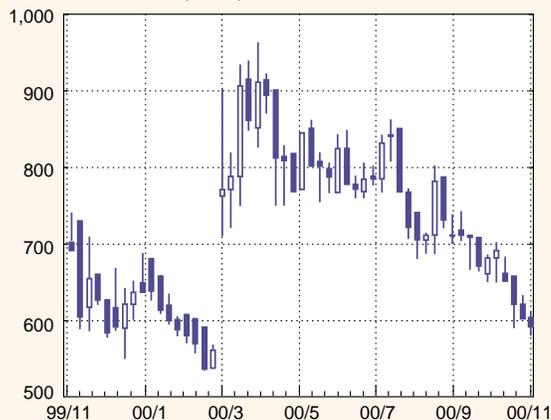
資本コスト = 営業資産期首期末平均 × WACC(加重平均資本コスト)



1株当たり配当

■ 期末
■ 中間

株価チャート(週足)



株価および売買高

	高値(円)	安値(円)	出来高(千株)
1999年 11月	740	590	48.2
12月	685	550	90.4
2000年 1月	680	580	65.5
2月	608	535	50.7
3月	960	709	1019.7
4月	938	750	333.4
5月	860	752	86.5
6月	845	759	104.0
7月	860	708	187.7
8月	799	680	116.2
9月	740	650	91.2
10月	700	580	112.6
11月	610	540	58.3

高値・安値は東証のみ。また出来高は東証と札証の合計値です。

株価および売買高株式の状況(2000年10月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数.....66,000,000株
- ②発行済株式の総数.....30,229,241株
- ③株主数.....3,906名

大株主(2000年10月31日現在)

オリックス株式会社 / 金本太中 / 金本三郎 / ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー / 株式会社小松製作所 / カナモトキャピタル株式会社 / 三菱信託銀行株式会社 / 株式会社北海道銀行 / 東京海上火災保険株式会社 / 株式会社北洋銀行

株式分割・ファイナンス

- 1996年 3月 公募増資(200万株)を実施
東京証券取引所市場第二部に上場
- 6月 第1回国内転換社債を発行(100億円)
- 7月 中間配当(1円増配の普通配7円)
- 10月 第32期決算、12期連続増収増益(上場来6期連続)
年間普通配当を1株当たり2円増配し、14円へ
1:1.1の株式分割を行う
- 1997年 4月 東京証券取引所の信用銘柄に選定される
- 10月 第33期決算、年間普通配当を1株当たり2円増配し、16円へ
- 11月 ユーロドル建普通社債(42,000千米ドル)を発行
- 1998年 1月 ストックオプション制度の導入
- 4月 東京証券取引所市場第一部に昇格
- 7月 中間配当(2円増配の9円)
- 10月 年間普通配当を1株当たり2円増配の18円へ
- 1999年 7月 中間配当(前期と変わらず9円)
- 10月 年間普通配当18円に記念配当1円を増配し19円へ
- 11月 円貨建転換社債(50億円)を発行
- 2000年 1月 第2回ストックオプション
- 7月 中間配当9円
- 10月 年間普通配当18円
- 11月 2003年10月31日満期円建転換社債の転換価額を777円から622円に変更

Corporate Data / 会社情報 (2000年10月31日現在)

会社概要

商号 **株式会社 カナモト** (英文 kanamoto co.,ltd.)
 設立 1964年10月28日
 資本金 85億9,148万円(払込資本金)
 上場取引所 東京証券取引所第一部・札幌証券取引所
 営業拠点 121カ所
 本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
 発行株数 30,229千株(発行済株式総数)
 決算期 毎年10月31日(年1回)
 証券コード 9678
 従業員数 1,019名(嘱託・臨時雇員を除く)

役員

代表取締役会長/金本 太中 常勤監査役/奥村 敏三
 代表取締役社長/金本 寛中 非常勤監査役/津田 憲澄
 代表取締役副社長/鷲田 秀光 社外監査役/大西 清
 常務取締役/澤田 紳六
 常務取締役/佐藤 幸夫
 取締役相談役/金本 三郎
 取締役/上村 憲生
 非常勤取締役/的野 真博
 古川 浩

■ 当社の部門別事業所数(2000年10月31日現在)

	北海道	本州	計
レンタル事業部	50	67	117
鉄鋼事業部	3	0	3
情報機器事業部	0	1	1
拠点合計	53	68	121

■ 第36期下期の新設

新設 函館中央出張所('00.5) 幕別出張所('00.5) 美唄出張所('00.7)

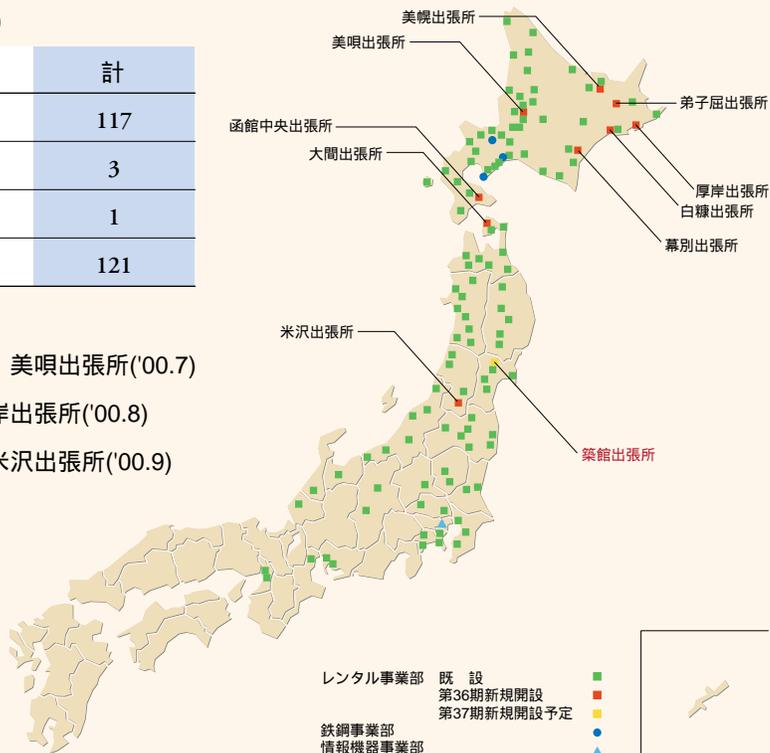
大間出張所('00.8) 白糠出張所('00.8) 厚岸出張所('00.8)

弟子屈出張所('00.8) 美幌出張所('00.9) 米沢出張所('00.9)

移転新設・廃止はありません

■ 第37期上期の新設予定

新設 築館出張所('00.11既設)



Check point

カナモトのここに注目してください

カナモトIRサイト開設

株主の皆様リアルタイムの情報を発信

カナモトでは、株主の皆様リアルタイムの経営情報をお知らせするため、株主様向けホームページ「カナモトIRサイト」を開設。昨年12月18日より稼働し、今後も本誌「カナモトエグザミネーター」とともに、折々の最新情報をご提供していきます。

下記のURLにて、皆様のアクセスをお待ちしています。

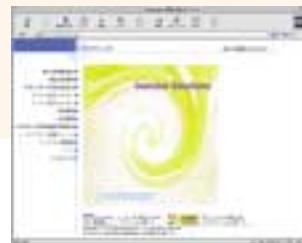
「カナモトIRサイト」URL

<http://www.kanamoto.ne.jp>

ご希望の方に、月1回「カナモトメールマガジン」を発行



トップページ



主なコンテンツ

- 事業報告：前期の概況 / 当期の見通し
- 決算短信：貸借対照表 / 損益計算書 / 利益処分
- 連結決算概要：連結貸借対照表 / 連結損益計算書 / 連結剰余金計算書 / キャッシュフロー計算書
- グラフで見るカナモト：各種財務指標のグラフ
- データで見るカナモト：各種事業実績のデータ
- 株価情報：3カ月チャート / 1年チャート
- 会社概要
- 1999年10月期有価証券報告書
- メールマガジン登録フォーム
- よくわかる株式用語集
- contact us(電子メールによるお問い合わせ・ご意見受付窓口)

kanamoto

株式会社 **カネモト**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Phone: (011) 209-1600(大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information / 株主メモ

決算日 毎年10月31日(年1回)

株主総会 毎年1月中

同総会議決権行使株主確定日 毎年10月31日

利益配当金受領株主確定日 毎年10月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年4月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 東京都千代田区永田町2丁目11番1号(〒100-8212)

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町2丁目11番1号(〒100-8212)
三菱信託銀行株式会社証券代行部

郵便物送付先 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-0021)

および電話照会先 三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)

同取次所 三菱信託銀行株式会社全国各支店